※被災家屋の解体・撤去の申請期限は、当面延長されることになりました。

予算等審査特別委員会

委員長　安孫子　雅浩
副委員長　橋本　啓一

本委員会は、全議員55名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行うものです。

委員会は3月1日から511日間開催され、延べ86名の委員が約38時間にわたり審査を行いました。

主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党・仙台

赤間　次彦　委員
○職員の意識改革の取り組み
○税収の回復の見通しと根拠
○復興特区制度と本市の活用策
○市街化調整区域内の特養老人ホーム・被災病院の建設
○被災した集会所の再建支援
○国内外の災害研究所等の誘致

野田　譲　委員
○市有地の活用等による暫定的な野球場確保の取り組み
○地域スポーツ団体への支援
○県警との連携による危険箇所への信号機の重点的設置
○震災を踏まえた区長権限強化
○歩行禁煙マナーアップ事業

やしろ　美香　委員
問　未成年者の消費者被害が低年齢層まで進んでいる。未来を担う子供たちの安全を守る消費者教育について伺う。
答　社会全体の認識を高め、子供の消費者としての自立性と判断力の向上に努めていく。
○杜の都防災メール等について
○被災者の心のケアについて

菅原　健　委員
○※震災で損壊した家屋の国庫補助を利用した解体申請の受付期限は3月末とのことだが、被災者の生活再建に配慮し、受付期限の延長を
○被災者支援制度の終了時期について、より広い周知を

加藤　和彦　委員
○東北各地との広域連携による観光振興への取り組み
○作並地区の活性化（スポーツと観光・農業を組み合わせた地域振興策、ラサンタを中心とした周辺整備等）
○仙山線のイベント列車の運行

菊地　崇良　委員
○産学官連携と6次産業推進にも資する2次産業の強化
○復興予算の地元企業還元策
○危険区域の土地買い上げ
○復興公営住宅入居の意向調査等
○東部道路周辺の野球場等整備
○被災校の教育環境の改善
○学校等への地下水源の整備
○市長は政府に毅然たる折衝を

伊藤　新治郎　委員
問　東部地域の集団移転事業の今後の進め方を伺う。
答　移転先等の詳しい説明や相談を重ねつつ移転申出書提出を働きかけ、事業計画を策定して5月には着手したい。
○仙台港背後地への移転の検討等

鈴木　繁雄　委員
問　首都圏直下型地震等の将来の災害に活かすため、本市は震災経験から得た知見等を他都市に発信していくべき。
答　震災経験の検証を重ね、他都市との協議の場に上げる。
○首都圏災害時の避難者受け入れ

西澤　啓文　委員
○指定避難所の運営には施設開放で学校を利用しているスポーツ少年団の指導者や保護者等の協力も得るべき
○庁内での震災情報の共有や学校との連携等による避難所運営マニュアルの見直しを

斎藤　範夫　委員
○新市立病院について
・東日本大震災を踏まえ、着工までに行った検討と見直し
・電子カルテのクラウド化
・一般会計からの繰り入れ
・交通アクセスの向上策

田村　稔　委員
総括質疑
問　市長の行政手腕は評価するが、もっと思いを伝える姿勢が必要ではないか。
答　「対話と納得」を基本にしつつ、政治家としての発信力の強化に努めていきたい。
○※被災家屋の解体撤去に係る申請期限延長、受付体制等
○各種の被災者支援制度の終了
○朝鮮学校への補助金の支出
○パチンコ産業への独自課税等

歩行禁煙マナーアップに向けた街頭啓発キャンペーン

復興・仙台

渡辺　博　委員
○市民の財産である公文書の保存と文書管理の改善
○都市計画と個人の権利保護
○都市計画道路の見直しと諸課題の解決について
○東部地区再生の柱となる県道塩釜亘理線かさ上げの実現
○仙台・宮城ミュージアムアライアンスの促進
○伝統文化を尊重する教育
○学力向上と子育てへの取り組み

鈴木　勇治　委員
問　女川原発の再稼動時や、事故が起きた際の情報提供・対応について、事前に電力事業者とのルールを作るべき。
答　的確な対応・対策を行うために、電力事業者と協議し、ルールを確立していく。
○地域防災計画と原子力災害対策
○原発事故に備えての事前対策経費を国等に求めるべき
○帰宅困難対策と民間施設活用
○がれき処理のスピードアップと既設焼却工場の活用

庄司　俊充　委員
問　消防団員の連絡機器は受信機のみではなく、双方向通信が可能な機器の整備が必要になると思うがいかがか。
答　団員相互間の通信を確保するため、すべての器具置場にトランシーバーを配備する。
○消防無線のデジタル化は消防救急活動や全国での広域応援体制に支障をきたさないようにすべき。

柿沼　敏万　委員
問　児童生徒の体育文化活動に係る大会派遣費補助制度を実態に即し柔軟に運用すべき。
答　前泊・宿泊費要件の緩和や航空機利用等、児童生徒の努力を応援する制度となるよう運用面も含め改善していきたい。
○防災会議の委員構成
○指定避難所の増設および選定
○共助による被災者支援
○防災リーダーの役割と選任

跡部　薫　委員
問　医師不足と地域偏在、震災の影響を考慮し大学医学部新設への本市の対応を伺う。
答　東北の地域医療再生・医師確保のため、関係自治体と連携し、対応していきたい。
○市立病院の災害時機能充実
○仙台医療圏の医療体制充実
○東北大学の「東北メディカル・メガバンク」への協力

佐々木　両道　委員
○県道塩釜亘理線のかさ上げ事業は最重要のプロジェクトであり、実施にあたっては覚悟をもって臨むべき
○効果促進事業は本来の形である自主的かつ主体的に活用できるよう国に要望すべき
○復興にあたっては、市当局と市議会が知恵を出し合い総力を挙げて取り組むべき

平成24年度　市税の内訳

単位：百万円

		当初予算額	構成比（%）	対前年度比（%）
市民税		72,196	45.6	95.8
固定資産税		60,586	38.2	87.0
軽自動車税		973	0.6	96.0
市たばこ税		7,196	4.6	112.1
鉱産税		0.9	0.0	145.0
特別土地保有税		0.1	0.0	100.0
入湯税		185.1	0.1	104.0
事業所税		4,758	3.0	98.2
都市計画税		12,551	7.9	89.4
合計		158,446.1	100.0	92.4

新市立病院の完成予想図（平成26年夏開院予定）

市民フォーラム仙台

佐藤　わか子　委員
問　予算編成過程の公開を。
答　他都市の先行事例も踏まえ、どのような取り組みが可能か引き続き研究していく。
○市職員研修の効果の検証を
○行革に向けた事務事業見直し
○公共施設総合マネジメントプランは市民とともに策定を
○生活保護者の自立支援強化

渡辺　敬信　委員
○地元企業の優れた商品の販路拡大のために、地域企業ビジネスマッチングセンターの体制強化を図るべき
○本市で新規起業する際の創業支援の充実と創業後の中長期的な継続支援を求めるハローワーク等の機関と連携し安定的な雇用の確保を

小野寺　健　委員
○保育所入所選考には透明性・信頼性の担保が必要。入所選考基準を明確にし選考過程も個人情報を除き公表しては
○募集人員・内定ボーダーライン等申込者に知らせるべき
○指定避難所と近隣の開業医が緊急時着実に連携できるよう仙台市医師会と協議を

岡本　あき子　委員
○※家屋解体申請期限の延長を
○生活保護費適正受給の徹底
○母子サロン等母子保健拡充
○内陸部にも戸建てやペット可の復興公営住宅を
○子どもたちの役割も期待する防災教育を
○仙台版「こどものまち」の拡大
○バンタ受け入れの全庁体制を
○避難所としての機能強化も見据えた公共施設への太陽光発電システムの導入を
○避難所の整備について電源の二重化を求める。またCO_2削減と経済性の視点を
○すべての小中学校にメール連絡システムの導入を求める
○学校の防災体制構築に際して教職員の負担軽減策を

渡辺　公一　委員
問　震災復興の観点から、本市観光施策のさらなる工夫とPRを行うべき。
答　震災以降本市への関心が高まったのを機に、東北の各自治体と連携しながら中長期的な取り組みを工夫していく。
○市営バスの経営改善について
○伊達武将隊の存続と活用を

加藤　けんいち　委員
問　地域防災計画の見直しと災害時要援護者支援への取り組みについて伺う。
答　1回目の見直しを24年度早期に行うとともに、要援護者支援策も取りまとめていく。
○復興交付金の基幹事業である県道塩釜亘理線他の整備
○復興事業を加速させるための市政運営体制の強化

強度を増して復旧した津波情報伝達システムの屋外拡声装置

日下　富士夫　委員

公明党

会計・費目別の主な質疑項目

〈市民費〉
問　区文化センター等の駐車場対策として、区役所の駐車場を解放すべき。
答　市民サービスの向上に寄与するので、今後検討する。

〈健康福祉費〉
問　青葉区の障害者福祉センターの整備計画が中断している。速やかに達成すべき。
答　復興の推進も勘案しつつ、しかるべき時期に着工できるよう鋭意努力したい。
○ひきこもり支援センターの充実
○児童クラブ有料化に伴う指針（ガイドライン）の作成
○震災に伴う小・中学校教員・児童生徒の心のケア
○介護職員処遇改善と在宅サービスの充実
○不妊治療と不育症支援
○市民検診に醫職病対策の「クレアチニン検査」導入を
○復興支援員制度の積極活用
○応急仮設住宅の訪問強化

〈環境費〉
○学校の太陽光発電施設整備に基金活用で計画的推進

〈土木費〉
問　復興公営住宅の公募賃い取りについての考え方は。
答　入居意向調査を踏まえ、対象戸数を設定し、間取りや賃い取り価格を広くお示ししたい。
○集団移転候補地の早期周知
○かさ上げ県道塩釜亘理線に防災広場、避難施設、地場産品販売拠点の整備
○東部地域の道路・学校等に海抜表示の看板設置を
○被災宅地の防空壕跡の影響
○再建に向けた住宅改修支援
○入札不調対策について

〈消防費〉
○市民の意見を反映させた地域防災計画の全面見直し

〈教育費〉
問　フリースクール等に通う児童生徒の出席扱いを考えよ。
答　今後ガイドラインの見直しを含めて、出席の取り扱いについて改めて検討したい。
○空間放射線量毎時0・23マイクロシーベルトを超える校庭の除染と土壌保管
○特別支援教育の今後の取り組み
○学校の防災教育

富沢小学校校庭における除染作業

〈下水道事業〉
○ゲリラ豪雨の浸水対策
○新工法での貯水槽等の拡充

〈自動車運送・高速鉄道事業〉
○予約なしでも車いす利用者が乗車できるバスシステム
○市営バスへのAED設置
○児童クラブ有料化は行わず専用室の拡大や指導員の処遇改善など充実を図るべき

高見　のり子　委員
問　被災マンション復旧相談窓口を常設し継続的支援を。
答　関係団体と連携しながら相談対応に努めていきたい。
○マンション耐震化事業の充実と修繕支援制度の創設を
○復興公営住宅は場所・戸数・木造長屋式等も研究すべき

工夫が求められる復興公営住宅（写真は新潟県長岡市竹沢公営住宅）

日本共産党

ふるくぼ　和子　委員
問　敬老乗車証制度の被災者支援策は3月末で終了せず、冷たい市政の大転換をすべき。
答　昨年9月の一斉更新を経て、被災者支援ができたものと考え、3月末で終了する。

庄司　あかり　委員
○農と食の特区は農業者が主体という原則を貫くべき
○表土がはがれた田に客土を
○除塩に必要な機械の貸与を
○危険区域は外し、合意ができた所から移転を促進すべき
○利子補給だけでなく住宅建設費に対する支援策を作れ

嵯峨　サダ子　委員
○国のマニュアルに沿ったアスベスト対策の徹底を
○分析調査、除去予算増額を
○解体届けに設計図書提出を
○地域防災計画に位置付けを
○市独自のアスベスト条例化

花木　則彰　委員
問　仙台は女川原発から50キロ。事故が起きれば直撃だ。地域防災計画に原子力事故災害対策編を加えて備えるべき。
答　地域防災計画への原子力災害対策の記載を検討する。

すげの　直子　委員
○国民健康保険料の計算方式の変更を行えば、今でも高い国保料が大幅に引き上がる。計算方式の変更は止めよ
○国保運営協議会の公開開催
○支払い能力を超える国保料の取り立て強化は止めよ

ふなやま　由美　委員
○大震災を教訓にすべての保育施設で子どもたちの命を守る防災対策を強化すべき
○※木保育所など公立保育所廃止・民営化の撤回を

みんなの党・みんなの仙台

早坂　あつし　委員
○スケートボードなど新しいカルチャーイベントや日本市民創造参加型ストリートが世界に誇る「漫画・秋葉原文化」等への取り組み
○3大祭りの観光客誘致への新しい取り組みと安全対策
○屋外広告物条例違反の実態把握と改善指導

及川　英樹　委員
問　本年4月から必修となる中学校の武道について、特に柔道の授業における徹底した安全管理を求め、伺う。
答　武道の指導計画について点検し、安全確認後に授業を開始する予定である。
○中学校で必修となるダンスの授業への外部講師の協力
○共同企業体）の導入促進
○復興事業推進のため復興JV
○市独自のアスベスト条例化

石川　建治　委員
問　避難所での看護師や介護福祉士等人的ケアの確立を。
答　看護職員の確保に努め、避難所の状況に応じ、必要な対応を講じていきたい。
○地域防災計画の見直し
○雇用創出と自立支援策
○経済ステップアッププラン

大槻　正俊　委員
○復興まちづくりに向けた町内会等支援事業の推進
○新たなハーフマラソン大会
○小学校修学旅行先と避難児童のいじめ、差別防止対応
○博物館の資料レスキュー活動
○震災記録と記憶保存の取り組み
○市民センター生涯学習事業

小山　勇朗　委員
○大災害発生時のバス運行のための燃料備蓄と自家発電を
○地方公営企業会計制度の課題
○県道塩釜亘理線のかさ上げが復興交付金事業として採択されるよう国に強く働きかけを
○袋原小学校にプレハブ教室を
○放射能測定強化と脱原発を
○復興事業推進のため復興JV

国庫補助金等により復旧される予定の南蒲生浄化センター

小野寺　淳一　委員
問　原形復旧が基本とされる災害復旧の中で、津波対策も取り入れた南蒲生浄化センターの災害査定結果は全国的に注目される。当局の分析は。
答　事業費と工期を短縮した案が国の理解を得られ、ほぼ満額査定となったと考える。
○放流水の水質改善の進捗状況
○新年度への市長の所感と覚悟

柳橋　邦彦　委員

社民党

ひぐち　のりこ　委員
○地域防災計画の見直しで※養教諭等の意見映を。
答　有益な情報があれば検討していきたい。
○市職員のパワハラ防止対策
○市費負担の栄養教諭の採用
○配置を求める
○避難所での栄養士等の活用

相沢　和紀　委員
問　通学路でもある未着工路線の早期の安全対策を求める。
答　早期に整備が望ましい区間であると認識している。
○ほ場整備事業への対応と後継者育成に向けた提言
○総合道路整備計画の策定は
○井土浦川排水機場の整備策

狭い六郷小の通学路

石川　建治　委員
問　避難所での看護師や介護福祉士等人的ケアの確立を。
答　看護職員の確保に努め、避難所の状況に応じ、必要な対応を講じていきたい。
○地域防災計画の見直し
○雇用創出と自立支援策
○経済ステップアッププラン

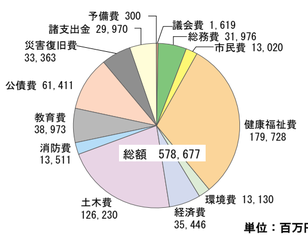
大槻　正俊　委員
○復興まちづくりに向けた町内会等支援事業の推進
○新たなハーフマラソン大会
○小学校修学旅行先と避難児童のいじめ、差別防止対応
○博物館の資料レスキュー活動
○震災記録と記憶保存の取り組み
○市民センター生涯学習事業

小山　勇朗　委員
○大災害発生時のバス運行のための燃料備蓄と自家発電を
○地方公営企業会計制度の課題
○県道塩釜亘理線のかさ上げが復興交付金事業として採択されるよう国に強く働きかけを
○袋原小学校にプレハブ教室を
○放射能測定強化と脱原発を
○復興事業推進のため復興JV

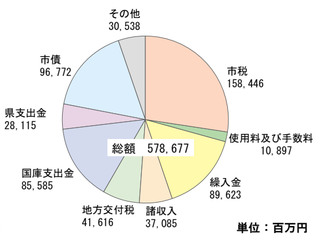
自由民主党

大泉　鉄之助　委員
問　甚大な被害から復旧復興を成し遂げたが予断を許さない原料調達とエネルギー業界。この状況下、新年度に向けたガス事業管理者の決意は。
答　都市ガスの信頼回復に向けた活動や経営の効率化により、事業基盤の強化を図り、引き続き民営化に備える。
○仙台商業高等学校跡地は本市のまちづくりの要となる重要な場所だ。性急な判断で百年の大計を見誤ってはならない。所見を伺う。
答　ご指摘の諸課題を精査しながらこの土地にふさわしい素晴らしい施設整備に努める。
○「仙台のタベ」に対する所感

平成24年度　一般会計歳出予算費目別内訳



平成24年度　一般会計歳入予算費目別内訳



平成24年度　各会計別歳出予算総括

単位：百万円

会計区分		当初予算額	対前年度比（%）
一般会計		578,677	131.2
特別会計	都市改造事業	8,104	108.2
	国民健康保険事業	94,606	103.0
	中央卸売市場事業	2,577	81.8
	公共用地先行取得事業	2,029	132.1
	駐車場事業	328	100.4
	公債管理	112,718	106.5
	母子寡婦福祉資金貸付事業	182	101.1
	新墓園事業	978	158.4
	介護保険事業	58,616	109.2
	後期高齢者医療事業	9,581	108.8
	小計	289,719	105.9
企業会計	下水道事業	55,434	107.3
	自動車運送事業	12,141	100.4
	高速鉄道事業	66,070	102.1
	水道事業	38,239	96.6
	ガス事業	50,260	102.0
	病院事業	15,823	69.1
	小計	237,967	99.1
総計		1,106,363	115.9